

令和元年度決算

# 江南市の財務報告書

【統一的な基準による財務書類4表】

江南市



# 令和元年度決算 江南市の財務報告書

## 【統一的な基準による財務書類4表】

### 目 次

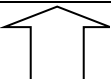
I	財務書類4表の概要	2
(1)	財務書類4表とは	2
(2)	財務書類4表の作成基準	3
(3)	財務書類4表の作成対象会計等	4
(4)	財務書類4表の相関関係	5
II	一般会計等財務書類4表	6
(1)	一般会計等貸借対照表	6
(2)	一般会計等行政コスト計算書	14
(3)	一般会計等純資産変動計算書	19
(4)	一般会計等資金収支計算書	23
III	一般会計等財務書類4表から分かる江南市の現況	28
IV	全体財務書類4表	32
V	連結財務書類4表	40

※表中の数値は端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。

## I 財務書類 4 表の概要

### (1) 財務書類 4 表とは

財務書類 4 表とは、企業会計的な手法で作成される決算書であり、現行の地方公共団体の決算書である「歳入歳出決算書」を補完する目的で作成するものです。「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 表で構成されています。

歳入歳出決算書	現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図る観点から、現金主義会計を採用
 補完	
財務書類 4 表	企業会計的な手法（発生主義会計）により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

財務書類 4 表を整備する効果として、以下の点が挙げられます。

- ① 資産・負債といったストック情報の一覽的な把握  
一定時点における保有資産、将来負担となる負債を一覽表で明示（貸借対照表）
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握  
減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わないコストを把握（行政コスト計算書）
- ③ 公共施設マネジメント等への活用  
市庁舎や小中学校などの施設ごとの評価額を記載した固定資産台帳を整備すること等により、公共施設マネジメント等への活用が可能（貸借対照表の補助簿として作成される固定資産台帳の活用）

## (2) 財務書類4表の作成基準

平成26年度決算から、総務省が示している「統一的な基準」に基づいて財務書類4表を作成しています。

「統一的な基準」の特徴としては、以下の点が挙げられます。

- ① 企業会計的な手法（発生主義・複式簿記）を導入していること
- ② 固定資産台帳を整備していること
- ③ 比較可能性の確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準であること

平成25年度決算までは、総務省が示していた「総務省方式改訂モデル」を採用して財務書類を作成していましたが、全ての地方公共団体に対して、原則として平成28年度決算までに「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成することが要請され、江南市では、他団体に先がけて、平成26年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

「総務省方式改訂モデル」は、「統一的な基準」と異なり、複式簿記の導入や固定資産台帳の整備が必要ではない簡便的な作成手法でした。「統一的な基準」の導入により、より精緻な財務書類の作成が可能になるとともに、固定資産台帳を整備することにより、公共施設マネジメント等への活用が可能になります。

### (3) 財務書類4表の作成対象会計等

財務書類4表の作成対象会計等の範囲は次のとおりです。

連結	全体	一般会計等	一般会計
			尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計
		公営事業会計	国民健康保険特別会計
			公共下水道事業特別会計
			介護保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			水道事業会計
		一部事務組合 ・ 広域連合	愛北広域事務組合
	江南丹羽環境管理組合		
	愛知県後期高齢者医療広域連合		
	尾張北部環境組合		
	地方三公社	江南市土地開発公社	

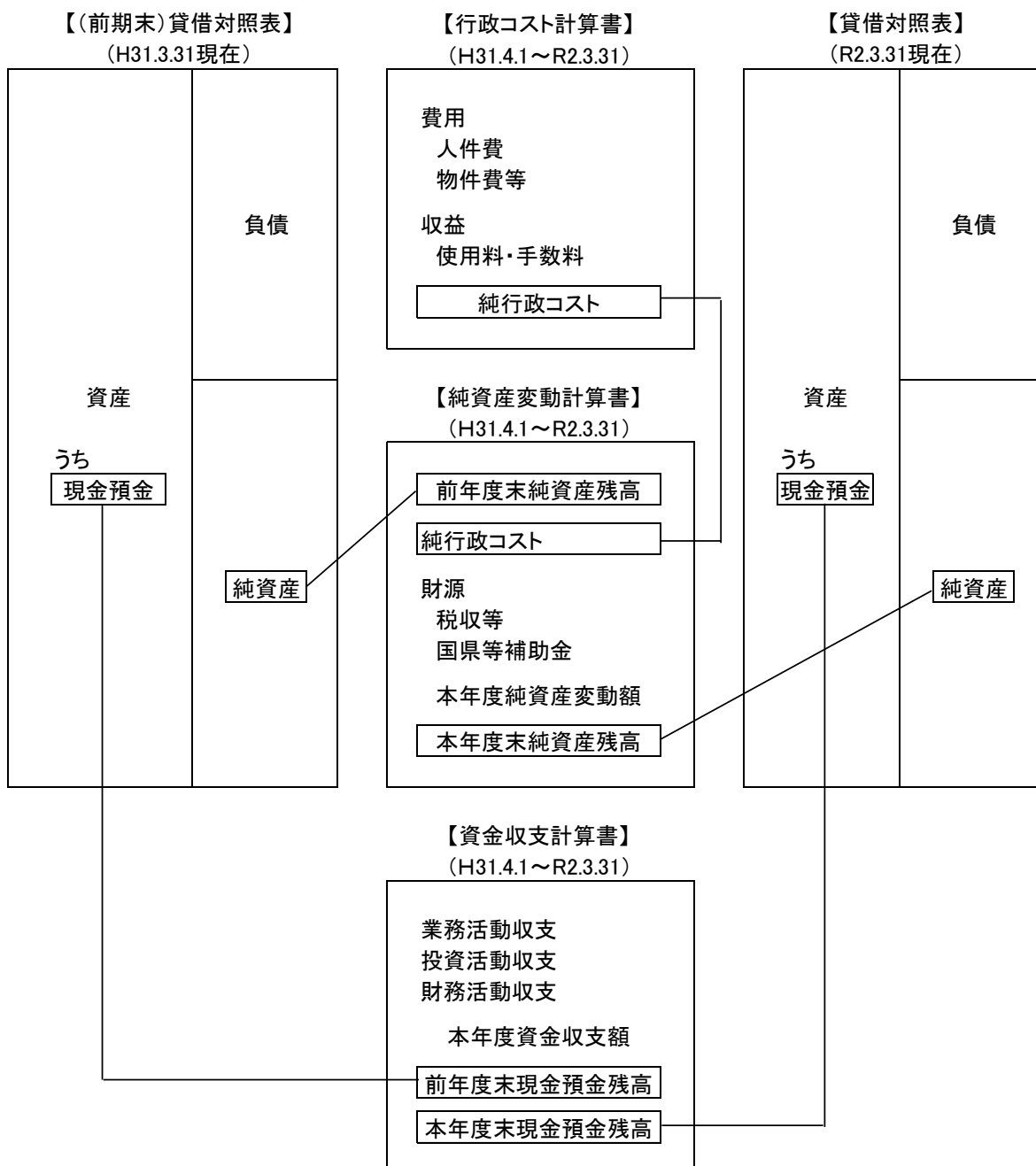
各会計等の個別財務書類4表を作成した上で、単純合算及び内部取引の消去等を行い、「一般会計等財務書類4表」、「全体財務書類4表」及び「連結財務書類4表」を作成します。

なお、一部事務組合・広域連合については、各構成団体の経費負担割合等に基づき、以下の比例連結割合により、比例連結しています。

江南丹羽環境管理組合	61.4%
尾張北部環境組合	40.3%
愛北広域事務組合	39.4%
愛知県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	1.5%
愛知県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	1.5%

#### (4) 財務書類4表の相関関係

財務書類4表には、次のような相関関係があります。



## Ⅱ 一般会計等財務書類4表

### (1) 一般会計等貸借対照表

#### 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

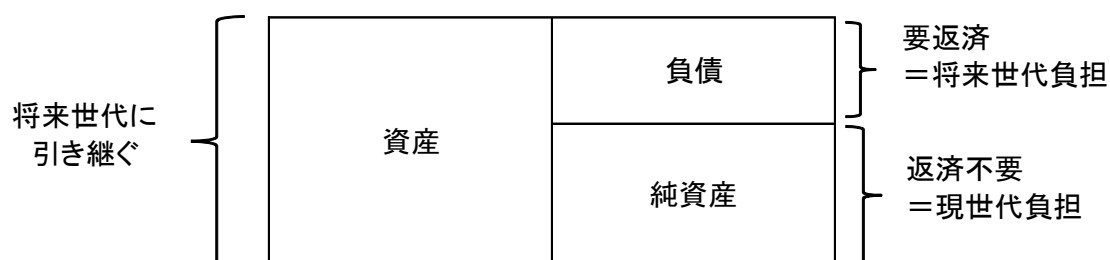
科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	87,323	固定負債	26,690
有形固定資産	82,978	地方債	22,192
事業用資産	42,371	長期未払金	370
土地	22,441	退職手当引当金	3,578
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	48,975	その他	550
建物減価償却累計額	△29,942	流動負債	3,300
工作物	4,753	1年内償還予定地方債	2,259
工作物減価償却累計額	△4,007	未払金	132
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	370
航空機	-	預り金	310
航空機減価償却累計額	-	その他	229
その他	-	負債合計	29,990
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	150	固定資産等形成分	88,363
インフラ資産	39,640	余剰分(不足分)	△28,224
土地	20,155		
建物	356		
建物減価償却累計額	△251		
工作物	74,402		
工作物減価償却累計額	△55,287		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	265		
物品	3,176		
物品減価償却累計額	△2,209		
無形固定資産	161		
ソフトウェア	161		
その他	-		
投資その他の資産	4,184		
投資及び出資金	1,208		
有価証券	-		
出資金	25		
その他	1,182		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	446		
長期貸付金	-		
基金	2,579		
減債基金	-		
その他	2,579		
その他	-		
徴収不能引当金	△48		
流動資産	2,806		
現金預金	1,655		
未収金	124		
短期貸付金	-		
基金	1,040		
財政調整基金	1,040		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△13		
資産合計	90,129	純資産合計	60,139
		負債及び純資産合計	90,129



## ① 貸借対照表とは

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。

年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるのかが分かり、資産と負債の差額である純資産が表示されます。純資産は、これまでの世代がすでに負担した分であり、これにより世代間の負担の構成が分かります。



## ② 貸借対照表から分かること

### i. 総括

令和元年度末時点で、資産合計は 901 億円、負債合計は 300 億円、純資産合計は 601 億円となっています。

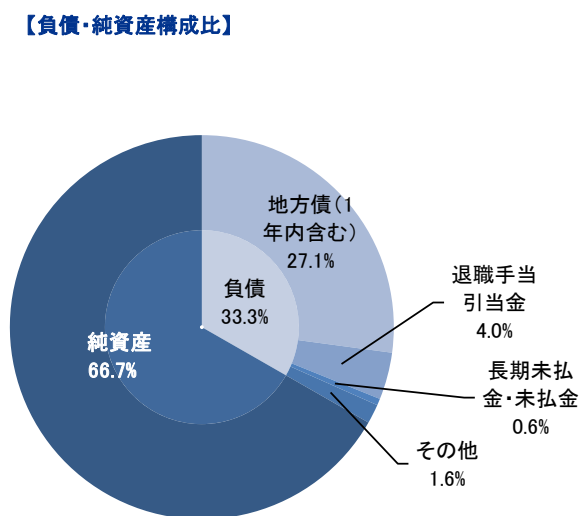
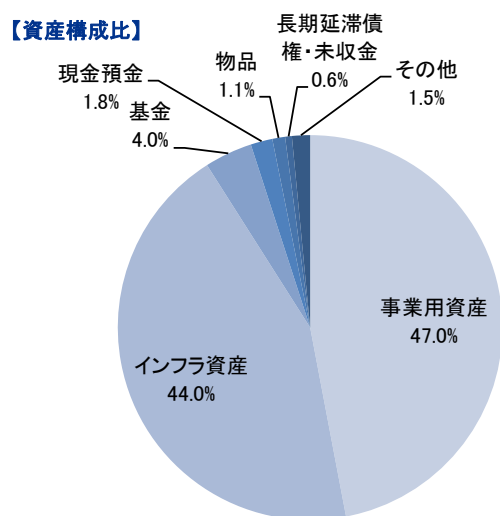
資産合計に占める負債合計の比率は 33.3%であり、資産合計のうち約 3 割が将来世代の負担となっていることが分かります。

#### <貸借対照表(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	42,371	47.0%	地方債(1年内含む)	24,450	27.1%
インフラ資産	39,640	44.0%	退職手当引当金	3,578	4.0%
物品	967	1.1%	長期未払金・未払金	502	0.6%
基金	3,619	4.0%	その他	1,459	1.6%
長期延滞債権・未収金	508	0.6%	負債合計	29,990	33.3%
現金預金	1,655	1.8%	純資産合計	60,139	66.7%
その他	1,369	1.5%	負債・純資産合計	90,129	100.0%
資産合計	90,129	100.0%			

※表中の科目については、貸借対照表の関連科目を集約しています。



## ii. 資産保有状況

資産合計 901 億円の構成については、市庁舎や小中学校などの固定資産（土地、建物等）である事業用資産が 424 億円（構成比 47.0%）、道路や公園などの固定資産（土地、工作物等）であるインフラ資産が 396 億円（同 44.0%）となっています。両者を合わせて、資産合計のうち約 9 割が土地、建物、工作物といった固定資産であることが分かります。

## iii. 前期比較

前期末と比べて、資産合計は 1 億円、負債合計は 2 億円減少し、結果として純資産合計は 1 億円増加しています。前期末に比べて、資産合計より負債合計の減少が大きかったため、資産合計に占める負債合計の比率（33.3%）は、前期末（33.4%）と比べて小さくなっています。

### <貸借対照表(前期比較)>

(単位:百万円)

科目	R1	H30	増減	科目	R1	H30	増減
事業用資産	42,371	41,370	1,001	地方債(1年内含む)	24,450	24,444	6
インフラ資産	39,640	40,196	△556	退職手当引当金	3,578	3,592	△14
物品	967	1,047	△80	長期未払金・未払金	502	640	△138
基金	3,619	3,299	320	その他	1,459	1,497	△37
長期延滞債権・未収金	508	548	△40	負債合計	29,990	30,173	△183
現金預金	1,655	2,360	△704	純資産合計	60,139	60,047	91
その他	1,369	1,400	△31	負債・純資産合計	90,129	90,220	△92
資産合計	90,129	90,220	△92				

<資産の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
事業用資産	1,001	小中学校空調設備設置工事 13 億 2 千万円、小中学校便所改造工事 2 億 4 千万円等の資産取得による増加 21 億 7 千万円、減価償却による減少 11 億 2 千万円
インフラ資産	△556	市道北部第 117 号線道路改良工事 1 億円等の資産取得による増加 11 億 4 千万円、減価償却による減少 15 億 5 千万円
基金	320	ごみ処理施設建設事業等基金の増加 2 億円
現金預金	△704	歳計現金の減少 6 億 9 千万円

<負債の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
長期未払金・未払金	△138	江南厚生病院建設費補助金の支払による債務負担行為（未払金）の減少 1 億 2 千万円

iv. 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について、将来、償還が必要な地方債による形成割合を算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。ここでは、社会資本等を有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）及び無形固定資産として、これに対する地方債残高（1年内含む）の割合を算出しています。

社会資本等形成の将来世代の負担比率は9.4%であり、前年度と同じ比率になっています。

<社会資本等形成の世代間負担比率>

(単位：百万円)

社会資本等	金額	将来世代負担	金額	比率	(前年度)
有形・無形固定資産	83,139	地方債※	7,828	9.4%	9.4%

※地方債残高24,450百万円から臨時財政対策債等の特例地方債の残高16,622百万円を控除しています。

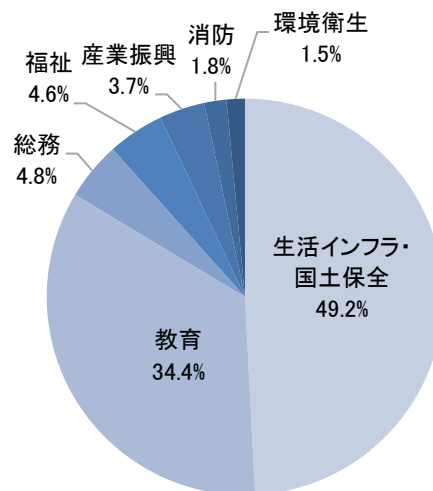
## v. 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を見ることができます。道路、公園などの「生活インフラ・国土保全」が408億円で49.2%、小中学校、図書館、KTXアリーナなどの「教育」が286億円で34.4%などとなっています。

### <有形固定資産の行政目的別割合>

(単位:百万円)				
行政目的	主な施設	金額	構成比	(前年度)
生活インフラ・国土保全	道路、公園	40,814	49.2%	50.4%
教育	小中学校、図書館、KTXアリーナ	28,576	34.4%	33.6%
福祉	福祉センター、保育園、児童館	3,811	4.6%	4.6%
環境衛生	保健センター、環境事業センター	1,243	1.5%	1.5%
産業振興	すいとぴあ江南	3,082	3.7%	3.5%
消防	消防署、消防車両	1,500	1.8%	1.9%
総務	庁舎、西分庁舎	3,952	4.8%	4.5%
合計		82,978	100.0%	100.0%

【有形固定資産の行政目的別割合】



## vi. 有形固定資産減価償却率

貸借対照表に計上している固定資産のうち、建物、工作物、物品については、当初取得時の価額から、資産の耐用年数期間における時の経過や使用による価値の減少額を減価償却累計額として控除しています。

当初取得時の価額と減価償却累計額の比率を算定することにより、資産の経年の程度を見ることができます。

建物、工作物、物品の当初取得時の価額（取得価額）の合計 1,317 億円に対し、減価償却累計額は 917 億円ですので、市全体としての資産の経年の程度が 69.6% 進んでいることが分かります。

前年度に比べて、取得価額より減価償却累計額の増加率の方が大きいため、有形固定資産減価償却率は増加しています。

<有形固定資産減価償却率>

(単位:百万円)

科目	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率	(前年度)
事業用資産				
建物	48,975	29,942	61.1%	61.4%
工作物	4,753	4,007	84.3%	82.3%
インフラ資産				
建物	356	251	70.6%	68.4%
工作物	74,402	55,287	74.3%	73.0%
物品	3,176	2,209	69.5%	65.3%
合計	131,662	91,696	69.6%	68.9%

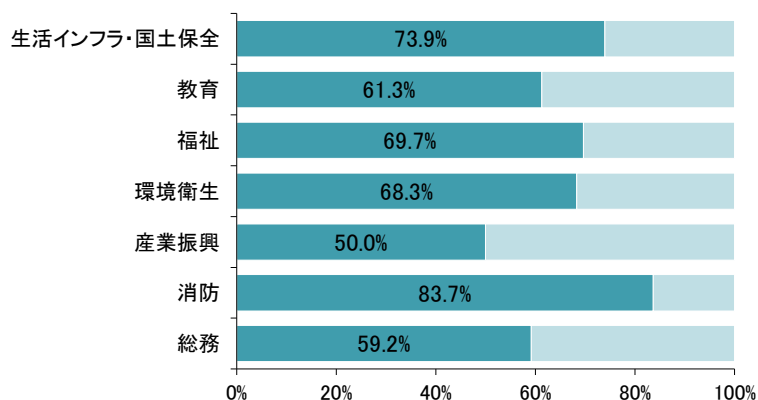
有形固定資産減価償却率を行政目的別に見ると、「生活インフラ・国土保全」が 73.9%、「教育」が 61.3%などとなっています。

<行政目的別の有形固定資産減価償却率>

(単位:百万円)

行政目的	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率	(前年度)
生活インフラ・国土保全	76,286	56,401	73.9%	72.4%
教育	34,849	21,361	61.3%	61.9%
福祉	5,321	3,706	69.7%	68.4%
環境衛生	543	371	68.3%	66.0%
産業振興	4,012	2,006	50.0%	51.6%
消防	6,319	5,287	83.7%	83.0%
総務	4,332	2,564	59.2%	57.5%
合計	131,662	91,696	69.6%	68.9%

【行政目的別の有形固定資産減価償却率】



## vii. 住民一人当たりの資産額、負債額

貸借対照表を住民数で除すことにより、住民一人当たりの資産額、負債額を算定することができます。

住民一人当たりの資産額は90万円、負債額は30万円、純資産額は60万円となっています。

### <住民一人当たりの資産額、負債額>

(単位:円、人)

	R1	H30	増減
資産合計	896,998	897,767	△ 769
負債合計	298,473	300,247	△ 1,774
純資産合計	598,525	597,520	1,005
住民数(各年度3月末)	100,478	100,494	△ 16

## viii. 個別施設の状況 (参考)

貸借対照表の補助簿である固定資産台帳には、個別施設の固定資産(土地、建物等)に関する取得価額、減価償却累計額等の情報が登録されています。

ここでは、参考までに、いくつかの個別施設の固定資産台帳における土地、建物の登録情報を記載します。

なお、有形固定資産減価償却率は、固定資産台帳に登録された耐用年数等を基礎として計算された減価償却累計額を元に算定された結果であり、資産実物の実際の老朽化を表している訳ではありません。

### <個別施設の固定資産情報>

(単位:百万円)

施設名	科目	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産 減価償却率	取得 年度	耐用 年数	経過 年数
KTXアリーナ (江南市スポーツセンター)	土地	1,563	—	—	H29	47年	2年
	建物	3,127	201	6.4%			
すいとぴあ江南	土地	1,076	—	—	H6	47年	25年
	建物	3,673	1,956	53.3%			
Home & nicoホール (江南市民文化会館)	土地	1,161	—	—	S59	47年	35年
	建物	2,468	1,703	69.0%			
江南市立図書館	土地	159	—	—	S50	47年	44年
	建物	269	216	80.1%			

※1. 取得年度、耐用年数、経過年数は、主な建物について記載しています。

※2. KTXアリーナの土地取得価額は、スポーツプラザの土地取得価額を記載しています。

※3. 図書館は、近年の改修工事等が取得価額に入っているため、経過年数に比べ有形固定資産減価償却率が低くなっています。

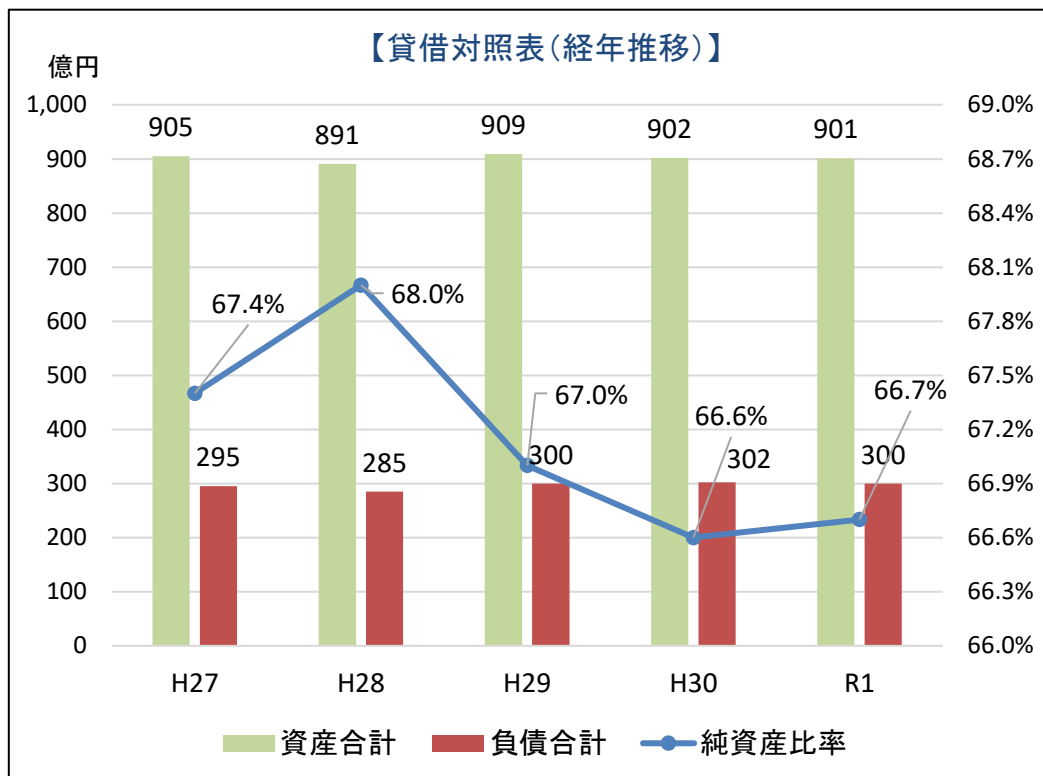
## ix. 経年推移

貸借対照表を経年推移で見ると、資産合計は平成 29 年度から減少傾向にあり、負債合計は平成 30 年度まで増加傾向でしたが、令和元年度は減少しました。平成 27 年度末に比べて、令和元年度末の資産合計は 4 億円 (△0.4%) 減少し、負債合計は 5 億円 (1.7%) 増加しています。

結果として、平成 27 年度末に比べて、令和元年度末の純資産合計は 9 億円 (△1.5%) 減少し、純資産比率は 67.4% から 0.7 ポイント減少し、66.7% になっています。

<貸借対照表(経年推移)>

(単位:億円)													
科目	H27	H28	H29	H30	R1	R1-H27	科目	H27	H28	H29	H30	R1	R1-H27
事業用資産	396	392	418	414	424	28	地方債(1年内含む)	238	233	245	244	245	6
インフラ資産	422	414	405	402	396	△26	退職手当引当金	38	35	35	36	36	△3
物品	4	5	8	10	10	6	長期未払金・未払金	10	9	7	6	5	△5
基金	46	47	44	33	36	△10	その他	8	9	12	15	15	6
長期延滞債権・未収金	9	7	6	5	5	△4	負債合計	295	285	300	302	300	5
現金預金	14	12	14	24	17	2	純資産合計	610	606	609	600	601	△9
その他	14	14	14	14	14	△0	(純資産比率)	(67.4%)	(68.0%)	(67.0%)	(66.6%)	(66.7%)	(△0.7%)
資産合計	905	891	909	902	901	△4	負債・純資産合計	905	891	909	902	901	△4



(2) 一般会計等行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	26,215
業務費用	13,952
人件費	5,003
職員給与費	4,055
賞与等引当金繰入額	370
退職手当引当金繰入額	355
その他	223
物件費等	8,686
物件費	5,284
維持補修費	367
減価償却費	3,035
その他	-
その他の業務費用	263
支払利息	114
徴収不能引当金繰入額	46
その他	103
移転費用	12,264
補助金等	3,481
社会保障給付	6,189
他会計への繰出金	2,592
その他	1
経常収益	1,294
使用料及び手数料	384
その他	910
純経常行政コスト	24,922
臨時損失	5
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	-
純行政コスト	24,925



## ① 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。

費用は、1年間における行政サービス提供にかかったコストです。別の言い方をすれば、現世代に対して、1年間にどれだけの行政サービスを提供したのかをコストという側面で表したものだといえます。

収益は、行政サービス提供の対価として得られた使用料、手数料等の収入です。なお、税金と国県補助金については、行政サービス提供の直接的な対価としてとらえずに、純資産変動計算書に「財源」として計上されます。

費用から収益を差し引いた「純行政コスト」が当年度の税金等の「財源」によって賄われているかは、純資産変動計算書で見ることができます。

## ② 行政コスト計算書から分かること

### i. 総括

令和元年度の1年間の総行政コスト（費用合計＝経常費用＋臨時損失）は、262億円、収益合計は13億円、差し引きの純行政コストは249億円となっています。

#### <行政コスト計算書(要約)>

(単位:百万円)

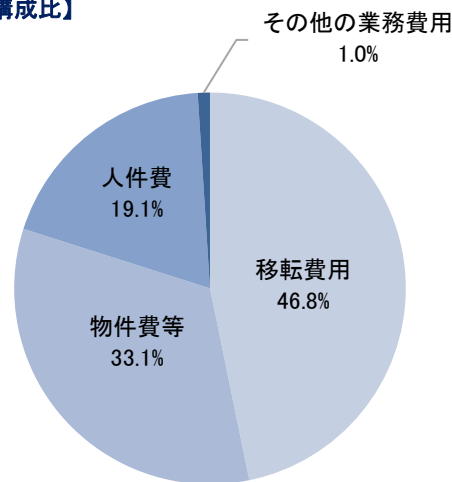
科目	金額	構成比
経常費用	26,215	100.0%
人件費	5,003	19.1%
物件費等	8,686	33.1%
その他の業務費用	263	1.0%
移転費用	12,264	46.8%
臨時損失	5	
費用合計	26,220	
経常収益	1,294	
臨時利益	1	
収益合計	1,295	
純行政コスト	24,925	

## ii. 経常費用の構成比

経常費用 262 億円の構成を見ると、補助金、社会保障給付等の移転費用が 123 億円（構成比 46.8%）と最も大きく、次に物件費、減価償却費等の物件費等が 87 億円（同 33.1%）、職員給与費等の人件費が 50 億円（同 19.1%）となっています。

なお、物件費に含まれる減価償却費 30 億円は、建物、工作物、物品等の 1 年間の価値の減少分であり、1 年間当該資産を行政サービスとして使用したことによるコストとして認識されます。

【経常費用の構成比】



## iii. 前期比較

前期と比べて、費用合計は 6 億 3 千万円、収益合計は 1 億 6 千万円増加しているため、結果として純行政コストは 4 億 7 千万円増加しています。

### <行政コスト計算書(前期比較)>

(単位:百万円)

科目	R1	H30	増減
経常費用	26,215	25,384	832
人件費	5,003	4,958	45
物件費等	8,686	8,618	68
その他の業務費用	263	341	△78
移転費用	12,264	11,467	797
臨時損失	5	202	△198
費用合計	26,220	25,586	634
経常収益	1,294	1,123	171
臨時利益	1	8	△7
収益合計	1,295	1,131	164
純行政コスト	24,925	24,455	470

<費用の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
移転費用	797	補助金等の増加 4 億 5 千万円（主にプレミアム付商品券発行支援事業費交付金 1 億 5 千万円、子育て支援施設等利用給付費 1 億 4 千万円） 社会保障給付（扶助費）の増加 3 億 2 千万円
臨時損失	△198	資産除売却損の減少 1 億 8 千万円（前年度は市民体育会館解体工事費 1 億 6 千万円あり）

iv. 受益者負担比率

経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比することにより、行政コストのうち受益者が負担している割合が分かります。

経常費用が 262 億円、経常収益が 13 億円ですので、受益者負担比率は 4.9%となります。

<受益者負担比率>

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額	比率	(前年度)
経常費用	26,215	経常収益	1,294	4.9%	4.4%

v. 住民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書を住民数で除すことにより、住民一人当たりのコストを算定することができます。住民一人当たりの総コストは 26 万円、収益合計は 1 万円、純行政コストは 25 万円となっています。

<住民一人当たりのコスト>

(単位：円、人)

	R1	H30	増減
総コスト(費用合計)	260,951	254,601	6,350
収益合計	12,886	11,252	1,634
純行政コスト	248,065	243,349	4,716
住民数(各年度3月末)	100,478	100,494	△ 16

## vi. 経年推移

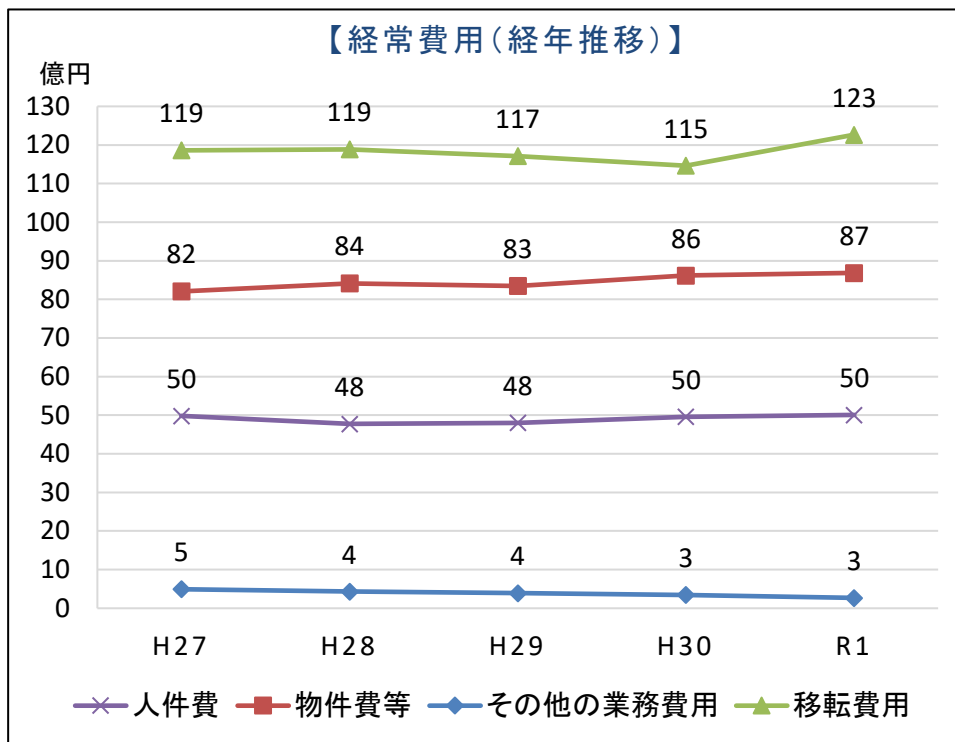
行政コスト計算書を経年推移で見ると、純行政コストはやや増加傾向にあり、令和元年度の純行政コストは平成27年度に比べて4億円（1.8%）増加しています。

行政コストのうち、物件費等の増加5億円の主な内容は、減価償却費の増加4億円、移転費用の増加4億円の主な内容は、社会保障給付（扶助費）の増加6億円、補助金等の減少2億円です。

### <行政コスト計算書(経年推移)>

(単位:億円)

科目	H27	H28	H29	H30	R1	R1-H27
経常費用	255	255	253	254	262	7
人件費	50	48	48	50	50	0
物件費等	82	84	83	86	87	5
その他の業務費用	5	4	4	3	3	△2
移転費用	119	119	117	115	123	4
臨時損失	0	1	0	2	0	0
費用合計	255	256	253	256	262	7
経常収益	11	10	11	11	13	2
臨時利益	0	0	0	0	0	0
収益合計	11	10	11	11	13	2
純行政コスト	245	246	242	245	249	4



### (3) 一般会計等純資産変動計算書

#### 純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	60,047	87,749	△27,702
純行政コスト(△)	△24,925		△24,925
財源	24,546		24,546
税収等	18,776		18,776
国県等補助金	5,770		5,770
本年度差額	△379		△379
固定資産等の変動(内部変動)		143	△143
有形固定資産等の増加		2,900	△2,900
有形固定資産等の減少		△3,035	3,035
貸付金・基金等の増加		1,065	△1,065
貸付金・基金等の減少		△787	787
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	470	470	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	91	613	△522
本年度末純資産残高	60,139	88,363	△28,224

#### ① 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。

行政コスト計算書から算出された、当年度の純行政コストが当年度の財源（税収等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを見ることができます。

また、純資産を「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分しています。

「固定資産等形成分」は貸借対照表の固定資産及び基金の残高と一致し、「余剰分（不足分）」はこれ以外の貸借対照表の残高と対応します。負債は全て「余剰分（不足分）」に含めるため、通常、この残高はマイナスになります。

## ② 純資産変動計算書から分かること

### i. 総括

令和元年度の純行政コスト 249 億円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は 245 億円ですので、「本年度差額」はマイナス 4 億円となっています。

この「本年度差額」のマイナス 4 億円と無償所管換等（固定資産台帳の見直しによる資産の追加計上等）の 5 億円により、令和元年度の純資産は 1 億円増加し、令和元年度末の純資産残高は 601 億円となりました（貸借対照表の純資産合計と一致します）。

「本年度差額」がマイナスの 4 億円でしたので、当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国県等補助金）だけで賄えていないことが分かります。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が 6 億円増加していますので、貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて 6 億円増加していることが分かります。また「余剰分（不足分）」が 5 億円減少しているのは、貸借対照表の前期比較から現金預金が 7 億円減少していることが主な理由であることが分かります。

### ii. 前期比較

前期と比べて、純資産の減少要因である純行政コストが 5 億円増加する一方、純資産の増加要因である税収等が 3 億円、国県等補助金が 7 億円増加しているため、結果として本年度差額は 6 億円増加しています。

#### <純資産変動計算書(前期比較)>

(単位:百万円)

	R1	H30	増減
前年度末純資産残高	60,047	60,937	△890
純行政コスト(△)	△24,925	△24,455	△470
財源	24,546	23,492	1,055
税収等	18,776	18,464	313
国県等補助金	5,770	5,028	742
本年度差額	△379	△964	585
無償所管換等	470	74	396
本年度純資産変動額	91	△890	981
本年度末純資産残高	60,139	60,047	91

<純資産変動項目の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
純行政コスト	470	移転費用の増加 8 億円等 (行政コスト計算書の前期比較参照)
税収等	313	市税の増加 2 億 1 千万円、地方特例交付金の増加 3 億円、分担金及び負担金の減少 2 億 2 千万円
国県等補助金	742	国庫支出金の増加 5 億 3 千万円 (主にブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金 2 億円、生活保護医療扶助費負担金の増加 1 億円)、県支出金の増加 2 億 2 千万円
無償所管換等	396	固定資産台帳の見直しによる資産の追加計上等

iii. 住民一人当たりの純資産変動計算書

住民一人当たりの純行政コスト 25 万円に対して、財源 (税収等、国県等補助金) は 24 万円ですので、本年度差額はマイナス 4 千円となっています。

<住民一人当たりの純資産変動計算書>

(単位：円、人)

	R1	H30	増減
前年度末純資産残高	597,614	606,372	△ 8,758
純行政コスト(△)	△ 248,065	△ 243,349	△ 4,716
財源	244,294	233,761	10,533
税収等	186,872	183,731	3,141
国県等補助金	57,422	50,030	7,392
本年度差額	△ 3,771	△ 9,588	5,817
無償所管換等	4,682	736	3,946
本年度純資産変動額	911	△ 8,852	9,763
本年度末純資産残高	598,525	597,520	1,005
住民数(各年度3月末)	100,478	100,494	△ 16

iv. 経年推移

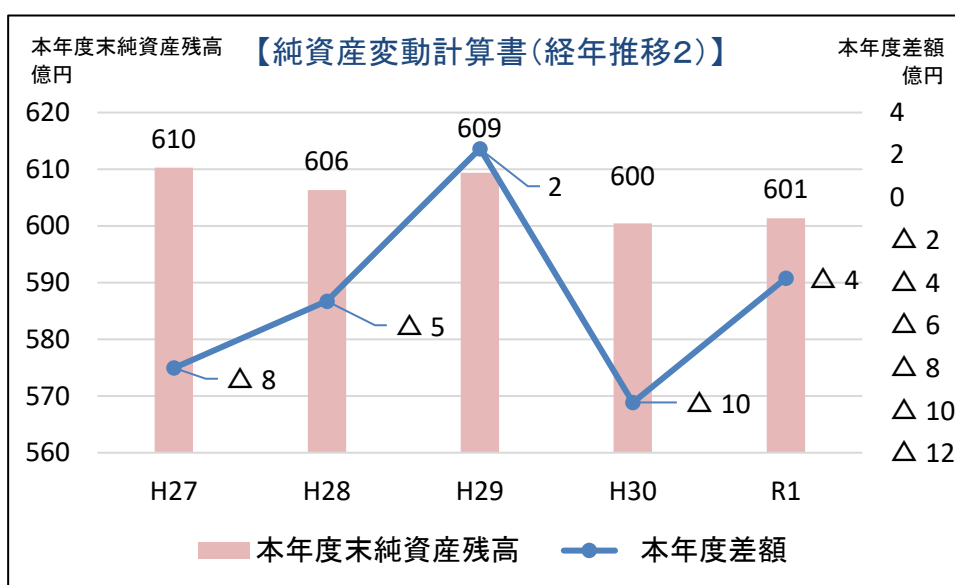
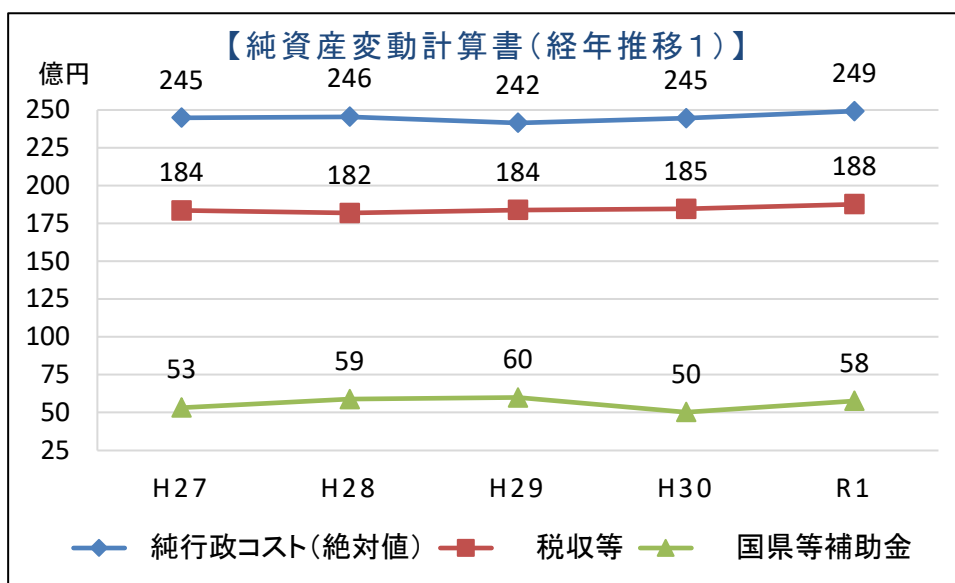
純資産変動計算書を経年推移で見ると、純行政コスト及び財源ともに増加傾向にあり、令和元年度の純行政コストは、平成 27 年度に比べて 4 億円 (1.8%) 増加し、令和元年度の財源は、平成 27 年度に比べて 9 億円 (3.6%) 増加しています。

純行政コストから財源を差し引いた「本年度差額」は平成 29 年度を除いてマイナスとなっており、当該年度の財源だけでは純行政コストを賄えていなかったため、純資産残高は減少傾向にあり、令和元年度末の純資産残高は、平成 27 年度末に比べて 9 億円 (△1.5%) 減少しています。

<純資産変動計算書(経年推移)>

(単位:億円)

	H27	H28	H29	H30	R1	R1-H27
前年度末純資産残高	618	610	606	609	600	△18
純行政コスト(△)	△245	△246	△242	△245	△249	△4
財源	237	241	244	235	245	9
税金等	184	182	184	185	188	4
国県等補助金	53	59	60	50	58	4
本年度差額	△8	△5	2	△10	△4	4
無償所管換等	0	1	1	1	5	5
本年度純資産変動額	△8	△4	3	△9	1	9
本年度末純資産残高	610	606	609	600	601	△9





#### (4) 一般会計等資金収支計算書

##### 資金収支計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	23,261
業務費用支出	10,874
人件費支出	5,006
物件費等支出	5,651
支払利息支出	114
その他の支出	103
移転費用支出	12,387
補助金等支出	3,604
社会保障給付支出	6,189
他会計への繰出支出	2,592
その他の支出	1
業務収入	25,256
税込等収入	18,772
国県等補助金収入	5,191
使用料及び手数料収入	385
その他の収入	908
臨時支出	4
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,991</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,800
公共施設等整備費支出	2,736
基金積立金支出	833
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	231
その他の支出	-
投資活動収入	1,325
国県等補助金収入	578
基金取崩収入	513
貸付金元金回収収入	231
資産売却収入	2
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△2,475</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,461
地方債償還支出	2,248
その他の支出	213
財務活動収入	2,255
地方債発行収入	2,255
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△207</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△690</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,016</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,326</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>343</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△14</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>330</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,655</b>

## ① 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、会計期間における資金収支の状態（資金利用状況及び資金獲得能力）を明らかにするものです。

資金に歳計外現金を加えたものが、貸借対照表の「現金預金」であり、資金の1年間の収支状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して表しています。

活動	主な収支の内容
業務活動	「投資活動」、「財務活動」以外の行政活動に係る収支
投資活動	固定資産の取得・売却、基金の積立・取崩などに係る収支
財務活動	地方債の発行・償還などに係る収支

## ② 資金収支計算書から分かること

### i. 総括

令和元年度の業務活動収支はプラスの20億円、投資活動収支はマイナスの25億円、財務活動収支はマイナスの2億円で、本年度の資金収支トータルはマイナスの7億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は17億円となっています（貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス20億円を超えて投資活動を行っており（投資活動収支マイナス25億円）、その差額の5億円と財務活動収支のマイナス2億円で、マイナス7億円の資金収支となっています。

### <資金収支計算書(総括)>

(単位:百万円)

	金額
業務活動収支	1,991
業務活動支出	23,265
業務活動収入	25,256
投資活動収支	△2,475
投資活動支出	3,800
投資活動収入	1,325
財務活動収支	△207
財務活動支出	2,461
財務活動収入	2,255
本年度資金収支額	△690
前年度末資金残高	2,016
本年度末資金残高	1,326
本年度末歳計外現金残高	330
本年度末現金預金残高	1,655

## ii. 前期比較

前期に比べて、業務活動収支は3億円の増加、投資活動収支は20億円の減少（支出超過の増加）、財務活動収支は5千万円の増加となっており、結果として本年度資金収支額は17億円の減少となっています。

### <資金収支計算書(前期比較)>

(単位:百万円)

	R1	H30	増減
業務活動収支	1,991	1,678	313
業務活動支出	23,265	22,652	613
業務活動収入	25,256	24,330	927
投資活動収支	△2,475	△462	△2,013
投資活動支出	3,800	2,812	987
投資活動収入	1,325	2,350	△1,026
財務活動収支	△207	△253	46
財務活動支出	2,461	2,430	31
財務活動収入	2,255	2,178	77
本年度資金収支額	△690	963	△1,653
本年度末現金預金残高	1,655	2,360	△704

### <資金収支項目の主な増減理由>

(単位:百万円)

科目	増減	主な理由
業務活動支出	613	補助金等支出の増加4億5千万円、社会保障給付支出の増加3億2千万円
業務活動収入	927	税金等収入の増加2億9千万円、国県等補助金収入の増加4億6千万円
投資活動支出	987	公共施設等整備費支出の増加8億9千万円（主に小中学校空調設備設置工事費）
投資活動収入	△1,026	基金取崩収入の減少13億円（主に財政調整基金取崩収入の減少） 国県等補助金収入の増加2億8千万円

### iii. 基礎的財政収支

資金収支計算書の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額から基礎的財政収支（プライマリーバランス：地方債の債務の元利払いと地方債の収入を除いた収支）を簡便的に算出できます。

基礎的財政収支は5千万円のマイナスとなっています。前年度に比べて、3億円減少していますが、投資活動収支が20億円減少（支出超過が増加）したことが主な理由です。

#### <基礎的財政収支>

(単位:百万円)

科目	R1	H30	増減
業務活動収支	1,991	1,678	313
支払利息支出	114	139	△24
投資活動収支	△2,475	△462	△2,013
基金積立金支出	833	735	97
基金取崩収入	△513	△1,809	1,296
合計(基礎的財政収支)	△50	281	△331

### iv. 【参考指標】債務償還比率

債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率で、比率が小さいほど債務償還能力が高いといえます。

償還財源を決算統計の経常一般財源等（歳入）と経常経費充当財源等（歳出）の収支として算出することとし、地方公会計の取組においては参考指標となっています。

債務償還比率は、519%と計算できます。

#### <債務償還比率(算定式)>

$$\text{債務償還比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源※}}{\text{経常一般財源等(歳入)等} - \text{経常経費充当財源等}} \times 100\%$$

※地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」

#### <債務償還比率>

(単位:百万円)

$$519\% = \frac{38,856 - 10,828}{18,937 - 13,538} \times 100\%$$

(前年度 514%)

## v. 経年推移

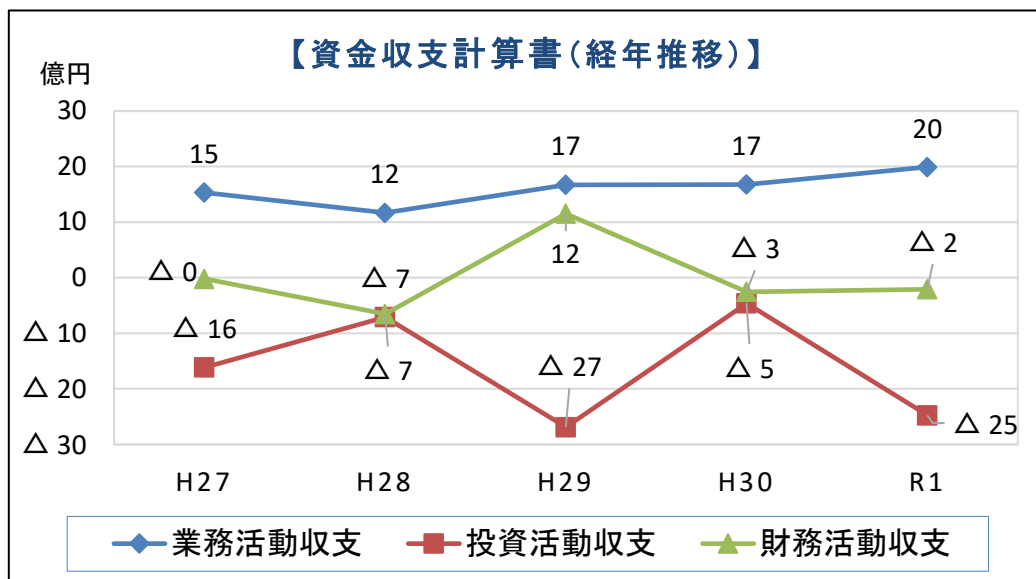
資金収支計算書を経年推移で見ると、業務活動収支はやや増加傾向、投資活動収支は年度によるばらつきが大きく、平成 29 年度と令和元年度は大きく減少（支出超過が増加）しています。財務活動収支は平成 29 年度に大きく増加していますが、他の年度はほぼ横ばいです。

結果として、現金預金残高は平成 29 年度までは概ね横ばい状態でしたが、平成 30 年度は 10 億円増加し、令和元年度は 7 億円減少し、令和元年度末の現金預金残高は、平成 27 年度末に比べて 2 億円の増加となっています。

### <資金収支計算書(経年推移)>

(単位:億円)

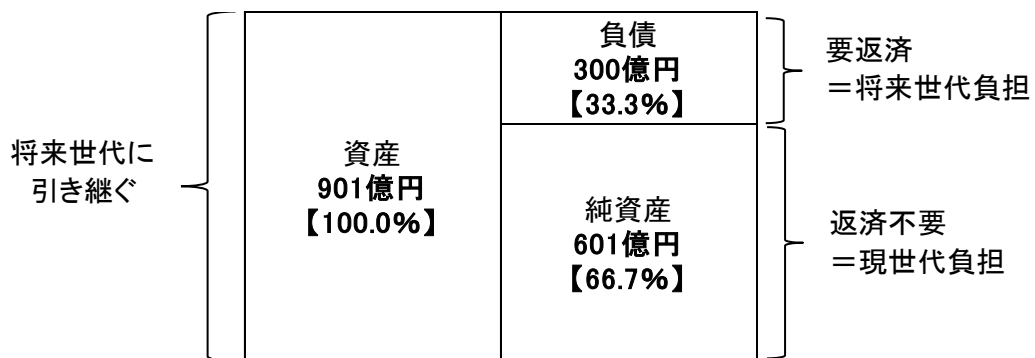
	H27	H28	H29	H30	R1	R1-H27
業務活動収支	15	12	17	17	20	5
業務活動支出	229	233	225	227	233	4
業務活動収入	244	244	242	243	253	8
投資活動収支	△16	△7	△27	△5	△25	△9
投資活動支出	23	22	50	28	38	15
投資活動収入	6	15	23	24	13	7
財務活動収支	△0	△7	12	△3	△2	△2
財務活動支出	21	23	24	24	25	3
財務活動収入	21	16	35	22	23	2
本年度資金収支額	△1	△2	1	10	△7	△6
本年度末現金預金残高	14	12	14	24	17	2
基礎的財政収支	10	7	△12	3	△1	△11



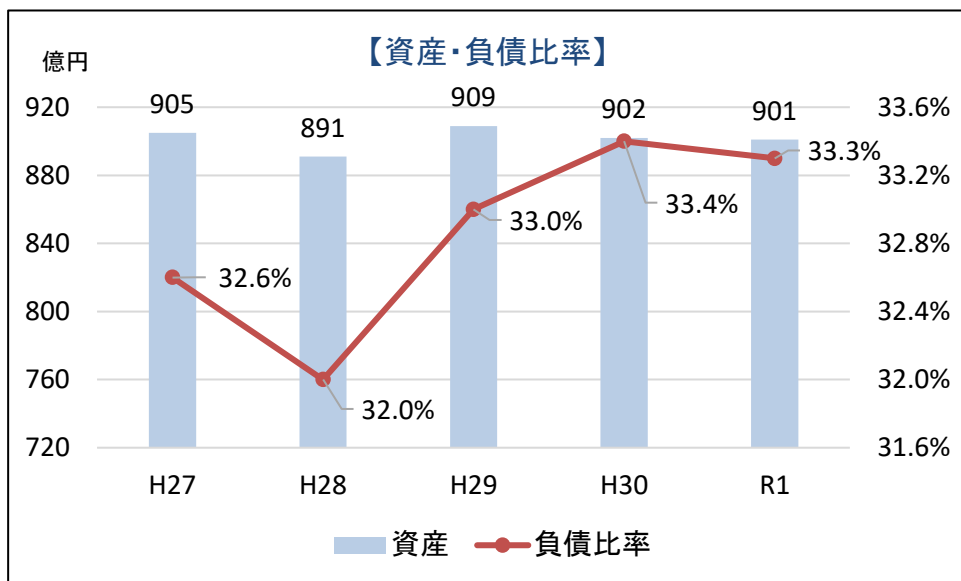
### Ⅲ 一般会計等財務書類 4 表から分かる江南市の現況

#### ① 将来に引き継ぐ資産の世代間負担比率

貸借対照表の資産のうち、約 3 割（33.3%）が、将来世代が負担する負債を財源としています。将来世代に引き継ぐ資産ですので、将来世代にも負担してもらっていますが、負債は返済する必要があり、将来の資金用途を拘束することにもなるため、過度に負担を残さないように留意する必要があります。



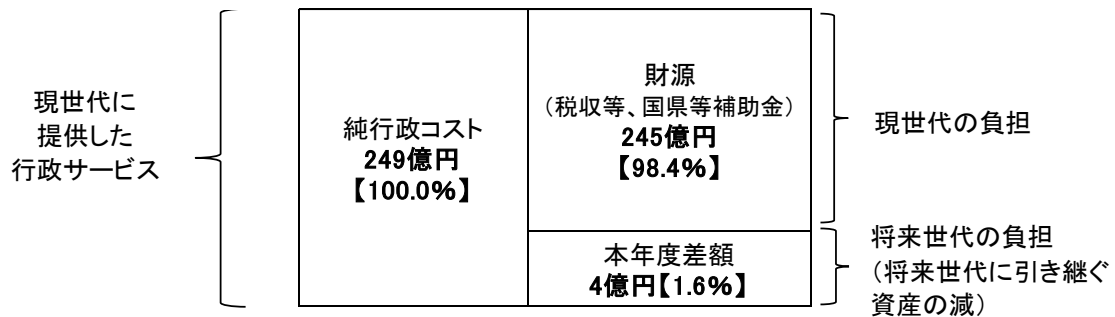
過年度推移を見ると、貸借対照表の資産は平成 29 年度をピークにやや減少傾向にあります。資産に対する負債の比率は平成 29 年度に増加した後は、ほぼ横ばいとなっています。



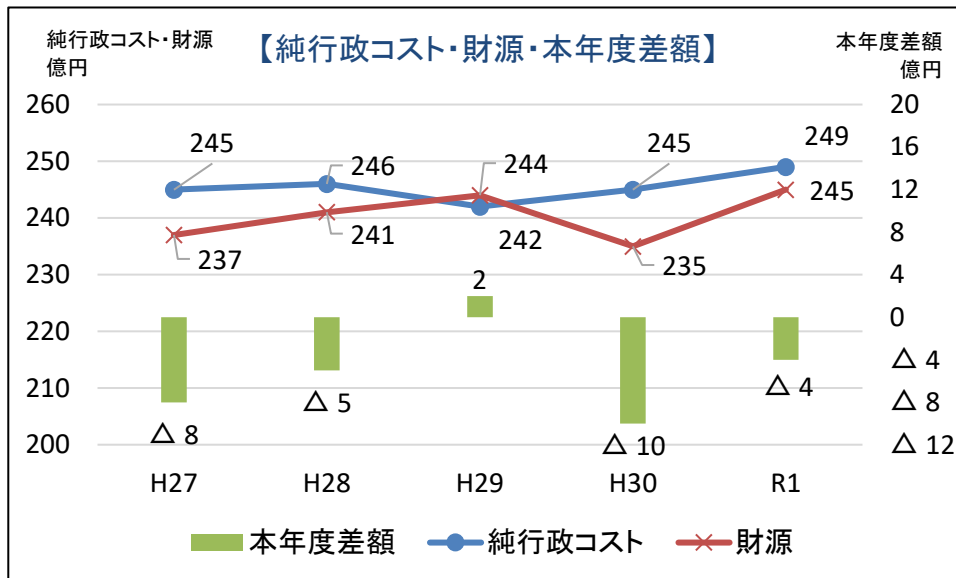
## ② 令和元年度行政コストの現世代負担状況

令和元年度に提供した行政サービスに対するコストは、令和元年度の財源（税収等、国県等補助金）でほぼ賄われています（98.4%）が、4億円（1.6%）については、現世代の負担では賄いきれていません。

これは、将来世代に引き継ぐ資産の減少を意味していますので、過度に現世代の負担を超えた行政サービスの提供をしないようにするとともに、社会経済状況の変化等による財源不足にも備えた蓄えも必要になります。



過去の推移を見ると、平成29年度を除いた各年度で、行政コストを当該年度の財源で賄いきれていないため、財源の不足額としてマイナスの本年度差額が発生しています。マイナスの本年度差額に相当する金額については、過去に蓄えた資産を取り崩すことなどにより、当該年度の行政サービスに充てられているものです。

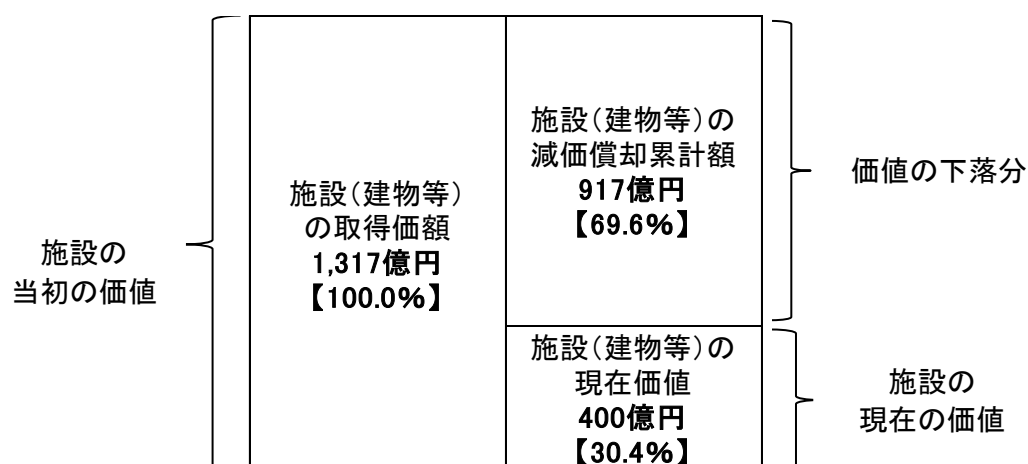


### ③ 施設の有形固定資産減価償却率

将来に引き継ぐ資産のうち大きな割合を占める公共施設（建物、工作物等）については、時の経過や施設の利用により老朽化をしていきます。

貸借対照表からは、施設の経年の程度を示す有形固定資産減価償却率が 69.6%と算定できます。市の保有施設には、老朽化が進んでいるものと、新設したものと混在していますが、市全体で見ると、資産の経年の程度が約7割進んでいることが分かります。

令和元年度末時点で保有している全ての施設を当初の金額で更新すると仮定すると、価値の下落分である 917 億円が必要になりますが、このような更新は現実的ではありません。





過年度推移を見ると、取得価額、減価償却累計額ともに増加傾向にあります。減価償却累計額の増加額の方が大きいこと、有形固定資産減価償却率は増加傾向にあります。

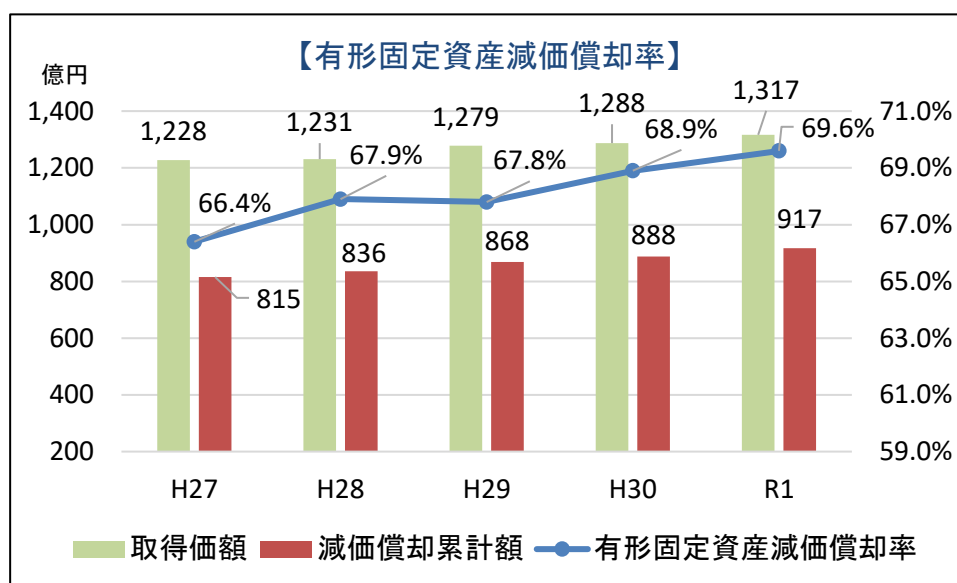
有形固定資産減価償却率は、公共施設（建物、工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、施設の経年の程度を把握するものであり、資産実物の実際の老朽化を表している訳ではありません。

しかし、市全体として有形固定資産減価償却率が増加傾向にあることを踏まえ、今後も施設の長寿命化対策を進めるとともに、施設更新の優先順位付けなど公共施設に関する総合的な管理が必要になります。

＜有形固定資産減価償却率（経年推移）＞

（単位：億円）

	H27	H28	H29	H30	R1	R1-H27
取得価額	1,228	1,231	1,279	1,288	1,317	89
減価償却累計額	815	836	868	888	917	102
有形固定資産減価償却率	66.4%	67.9%	67.8%	68.9%	69.6%	3.2%



## IV 全体財務書類 4 表

### ① 全体貸借対照表

### 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	109,120	固定負債	38,453
有形固定資産	104,430	地方債等	33,955
事業用資産	42,371	長期未払金	370
土地	22,441	退職手当引当金	3,578
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	48,975	その他	550
建物減価償却累計額	△29,942	流動負債	4,248
工作物	4,753	1年内償還予定地方債等	2,948
工作物減価償却累計額	△4,007	未払金	372
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	385
航空機	-	預り金	312
航空機減価償却累計額	-	その他	231
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>42,701</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	150	固定資産等形成分	110,159
インフラ資産	60,369	余剰分(不足分)	△39,152
土地	20,390	他団体出資等分	-
建物	715		
建物減価償却累計額	△411		
工作物	109,245		
工作物減価償却累計額	△70,135		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	565		
物品	5,210		
物品減価償却累計額	△3,520		
無形固定資産	203		
ソフトウェア	202		
その他	1		
投資その他の資産	4,486		
投資及び出資金	26		
有価証券	-		
出資金	26		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	921		
長期貸付金	-		
基金	3,660		
減債基金	-		
その他	3,660		
その他	-		
徴収不能引当金	△120		
流動資産	4,590		
現金預金	3,061		
未収金	530		
短期貸付金	-		
基金	1,040		
財政調整基金	1,040		
減債基金	-		
棚卸資産	1		
その他	-		
徴収不能引当金	△43		
繰延資産	-		
<b>資産合計</b>	<b>113,709</b>	<b>純資産合計</b>	<b>71,008</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>113,709</b>

## i. 総括

令和元年度末時点で、資産合計は1,137億円、負債合計は427億円、純資産合計は710億円となっています。資産合計に占める負債合計の比率は37.6%であり、資産合計のうち約4割弱が将来世代の負担となっています。

### <全体貸借対照表(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	42,371	37.3%	地方債等(1年内含む)	36,903	32.5%
インフラ資産	60,369	53.1%	退職手当引当金	3,578	3.1%
物品	1,690	1.5%	長期未払金・未払金	742	0.7%
基金	4,700	4.1%	その他	1,479	1.3%
長期延滞債権・未収金	1,288	1.1%	負債合計	42,701	37.6%
現金預金	3,061	2.7%	純資産合計	71,008	62.4%
その他	230	0.2%	負債・純資産合計	113,709	100.0%
資産合計	113,709	100.0%			

## ii. 一般会計等貸借対照表との比較

一般会計等貸借対照表と比較して、資産合計は236億円、負債合計は127億円、純資産合計は109億円増加しています。資産合計に占める負債合計の比率は37.6%であり、一般会計等の33.3%に比べて増加しています。

これは、全体貸借対照表に含まれる水道事業会計、公共下水道事業特別会計において、将来世代も利用するインフラ資産の整備のための地方債の残高が多くあるためです。

なお、資産のうち、その他が11億円減少しているのは、一般会計等に含まれている水道事業会計に対する出資金が全体貸借対照表では相殺消去されているためです。

### <全体貸借対照表(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)	科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
事業用資産	42,371	42,371	-	地方債等(1年内含む)	24,450	36,903	12,452
インフラ資産	39,640	60,369	20,729	退職手当引当金	3,578	3,578	-
物品	967	1,690	723	長期未払金・未払金	502	742	240
基金	3,619	4,700	1,081	その他	1,459	1,479	19
長期延滞債権・未収金	508	1,288	780	負債合計	29,990	42,701	12,711
現金預金	1,655	3,061	1,406	純資産合計	60,139	71,008	10,869
その他	1,369	230	△1,139	負債・純資産合計	90,129	113,709	23,581
資産合計	90,129	113,709	23,581				

② 全体行政コスト計算書

## 全体行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	43,313
業務費用	16,505
人件費	5,179
職員給与費	4,203
賞与等引当金繰入額	383
退職手当引当金繰入額	355
その他	238
物件費等	10,635
物件費	6,237
維持補修費	486
減価償却費	3,913
その他	-
その他の業務費用	690
支払利息	303
徴収不能引当金繰入額	145
その他	242
移転費用	26,808
補助金等	20,616
社会保障給付	6,190
その他	1
経常収益	2,851
使用料及び手数料	1,831
その他	1,021
純経常行政コスト	40,462
臨時損失	5
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	-
純行政コスト	40,465

## i. 総括

令和元年度の1年間の総行政コスト（費用合計＝経常費用＋臨時損失）は、433億円、収益合計は29億円、差し引きの純行政コストは405億円となっています。

### <全体行政コスト計算書(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比
経常費用	43,313	100.0%
人件費	5,179	12.0%
物件費等	10,635	24.5%
その他の業務費用	690	1.6%
移転費用	26,808	61.9%
臨時損失	5	
費用合計	43,318	
経常収益	2,851	
臨時利益	1	
収益合計	2,852	
純行政コスト	40,465	

## ii. 一般会計等行政コスト計算書との比較

一般会計等行政コスト計算書と比較して、費用合計は171億円、収益合計は16億円、純行政コストは155億円増加しています。費用合計のうち移転費用が145億円増加しているのは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等があるためです。

### <全体行政コスト計算書(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
経常費用	26,215	43,313	17,098
人件費	5,003	5,179	176
物件費等	8,686	10,635	1,949
その他の業務費用	263	690	428
移転費用	12,264	26,808	14,544
臨時損失	5	5	0
費用合計	26,220	43,318	17,098
経常収益	1,294	2,851	1,558
臨時利益	1	1	△0
収益合計	1,295	2,852	1,558
純行政コスト	24,925	40,465	15,540

### ③ 全体純資産変動計算書

#### 全体純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	70,781	109,158	△38,377	-
純行政コスト(△)	△40,465		△40,465	-
財源	40,221		40,221	-
税収等	25,356		25,356	-
国県等補助金	14,865		14,865	-
本年度差額	△244		△244	-
固定資産等の変動(内部変動)		531	△531	
有形固定資産等の増加		4,392	△4,392	
有形固定資産等の減少		△3,936	3,936	
貸付金・基金等の増加		1,271	△1,271	
貸付金・基金等の減少		△1,197	1,197	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	470	470		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	227	1,001	△775	-
本年度末純資産残高	71,008	110,159	△39,152	-

#### i. 総括

令和元年度の純行政コスト 405 億円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は 402 億円ですので、「本年度差額」はマイナス 2 億円となっています。

この「本年度差額」のマイナス 2 億円と無償所管換等（固定資産台帳の見直しによる資産の追加計上等）の 5 億円により、令和元年度の純資産は約 2 億円増加し、令和元年度末の純資産残高は 710 億円となりました（全体貸借対照表の純資産合計と一致します）。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が 10 億円増加していますので、全体貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて 10 億円増加していることが分かります。また「余剰分（不足分）」が 8 億円減少しているのは、全体貸借対照表の前期比較から現金預金が 7 億円減少していることが主な理由であることが分かります。

## ii. 一般会計等純資産変動計算書との比較

一般会計等純資産変動計算書と比較して、純行政コストは 155 億円増加していますが、財源（税収等、国県等補助金）も 157 億円増加していますので、結果として、本年度差額は 1 億円増加しています。

純行政コストの主な増加理由は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等によるものです。

財源（税収等、国県等補助金）の主な増加理由は、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、県交付金（保険給付費等交付金）、介護保険特別会計の介護保険料、国庫・県負担金（介護給付費負担金）、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料等によるものです。

### <全体純資産変動計算書(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
前年度末純資産残高	60,047	70,781	10,734
純行政コスト(△)	△24,925	△40,465	△15,540
財源	24,546	40,221	15,675
税収等	18,776	25,356	6,580
国県等補助金	5,770	14,865	9,096
本年度差額	△379	△244	135
無償所管換等	470	470	-
本年度純資産変動額	91	227	135
本年度末純資産残高	60,139	71,008	10,869

④ 全体資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	39,304
業務費用支出	12,413
人件費支出	5,186
物件費等支出	6,708
支払利息支出	303
その他の支出	216
移転費用支出	26,891
補助金等支出	20,700
社会保障給付支出	6,190
その他の支出	1
業務収入	41,936
税込等収入	25,106
国県等補助金収入	14,039
使用料及び手数料収入	1,773
その他の収入	1,017
臨時支出	4
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,628</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,409
公共施設等整備費支出	4,145
基金積立金支出	1,033
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	231
その他の支出	-
投資活動収入	2,131
国県等補助金収入	825
基金取崩収入	828
貸付金元金回収収入	231
資産売却収入	2
その他の収入	244
<b>投資活動収支</b>	<b>△3,279</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,116
地方債等償還支出	2,904
その他の支出	213
財務活動収入	3,039
地方債等発行収入	3,039
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△77</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△728</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,459</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,732</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>343</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△14</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>330</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,061</b>



## i. 総括

令和元年度の業務活動収支はプラスの 26 億円、投資活動収支はマイナスの 33 億円、財務活動収支はマイナスの 1 億円で、本年度の資金収支トータルはマイナスの 7 億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は 31 億円となっています（全体貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス 26 億円を超える投資活動を行っており（投資活動収支マイナス 33 億円）、その差額の 7 億円と財務活動収支のマイナス 1 億円により、マイナス 7 億円の資金収支となっています。

## ii. 一般会計等資金収支計算書との比較

一般会計等資金収支計算書に比べて、業務活動収支は 6 億円の増加、投資活動収支は 8 億円の減少、財務活動収支は 1 億円の増加となっており、結果として本年度資金収支額は 4 千万円の減少、本年度末現金預金残高は 14 億円の増加となっています。

業務活動支出の主な増加理由は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等によるものです。

業務活動収入の主な増加理由は、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、県交付金（保険給付費等交付金）、介護保険特別会計の介護保険料、国庫・県負担金（介護給付費負担金）、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料等によるものです。

投資活動支出の主な増加理由は、水道事業会計、公共下水道事業特別会計の公共施設等整備費支出によるものです。

### <全体資金収支計算書(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
業務活動収支	1,991	2,628	637
業務活動支出	23,265	39,308	16,043
業務活動収入	25,256	41,936	16,679
投資活動収支	△2,475	△3,279	△803
投資活動支出	3,800	5,409	1,610
投資活動収入	1,325	2,131	806
財務活動収支	△207	△77	130
財務活動支出	2,461	3,116	655
財務活動収入	2,255	3,039	785
本年度資金収支額	△690	△728	△37
本年度末現金預金残高	1,655	3,061	1,406

## V 連結財務書類 4 表

### ① 連結貸借対照表

#### 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	111,021	固定負債	38,652
有形固定資産	107,228	地方債等	34,013
事業用資産	44,824	長期未払金	370
土地	23,742	退職手当引当金	3,715
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	52,056	その他	554
建物減価償却累計額	△32,377	流動負債	4,371
工作物	7,253	1年内償還予定地方債等	3,054
工作物減価償却累計額	△6,043	未払金	378
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	395
航空機	-	預り金	313
航空機減価償却累計額	-	その他	231
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>43,023</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	192	固定資産等形成分	112,061
インフラ資産	60,709	余剰分(不足分)	△39,011
土地	20,730	他団体出資等分	-
建物	715		
建物減価償却累計額	△411		
工作物	109,245		
工作物減価償却累計額	△70,135		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	565		
物品	5,242		
物品減価償却累計額	△3,547		
無形固定資産	207		
ソフトウェア	206		
その他	1		
投資その他の資産	3,586		
投資及び出資金	26		
有価証券	10		
出資金	16		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	926		
長期貸付金	-		
基金	2,755		
減債基金	-		
その他	2,755		
その他	-		
徴収不能引当金	△120		
流動資産	5,052		
現金預金	3,424		
未収金	544		
短期貸付金	-		
基金	1,040		
財政調整基金	1,040		
減債基金	-		
棚卸資産	87		
その他	-		
徴収不能引当金	△43		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>73,050</b>
<b>資産合計</b>	<b>116,073</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>116,073</b>

## i. 総括

令和元年度末時点で、資産合計は1,161億円、負債合計は430億円、純資産合計は731億円となっています。資産合計に占める負債合計の比率は37.1%であり、資産合計のうち約4割弱が将来世代の負担となっています。

### <連結貸借対照表(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	44,824	38.6%	地方債等(1年内含む)	37,067	31.9%
インフラ資産	60,709	52.3%	退職手当引当金	3,715	3.2%
物品	1,695	1.5%	長期未払金・未払金	748	0.7%
基金	3,795	3.3%	その他	1,492	1.3%
長期延滞債権・未収金	1,307	1.1%	負債合計	43,023	37.1%
現金預金	3,424	2.9%	純資産合計	73,050	62.9%
その他	320	0.3%	負債・純資産合計	116,073	100.0%
資産合計	116,073	100.0%			

## ii. 全体貸借対照表との比較

全体貸借対照表と比較して、資産合計は24億円、負債合計は3億円、純資産合計は20億円増加しています。資産合計に占める負債合計の比率は37.1%であり、全体の37.6%に比べて若干減少しています。

事業用資産が25億円増加しているのは、江南丹羽環境管理組合及び愛北広域事務組合の固定資産があるためです。

なお、資産のうち、基金が9億円減少しているのは、土地開発基金（江南市土地開発公社への貸付）と江南市土地開発公社の借入金を連結貸借対照表では相殺消去しているためです。

### <連結貸借対照表(全体との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)	科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
事業用資産	42,371	42,371	44,824	2,453	地方債等(1年内含む)	24,450	36,903	37,067	165
インフラ資産	39,640	60,369	60,709	340	退職手当引当金	3,578	3,578	3,715	137
物品	967	1,690	1,695	5	長期未払金・未払金	502	742	748	6
基金	3,619	4,700	3,795	△905	その他	1,459	1,479	1,492	14
長期延滞債権・未収金	508	1,288	1,307	19	負債合計	29,990	42,701	43,023	322
現金預金	1,655	3,061	3,424	363	純資産合計	60,139	71,008	73,050	2,042
その他	1,369	230	320	90	負債・純資産合計	90,129	113,709	116,073	2,364
資産合計	90,129	113,709	116,073	2,364					

② 連結行政コスト計算書

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	53,420
業務費用	17,701
人件費	5,318
職員給与費	4,318
賞与等引当金繰入額	393
退職手当引当金繰入額	368
その他	240
物件費等	11,506
物件費	6,799
維持補修費	668
減価償却費	4,039
その他	0
その他の業務費用	877
支払利息	305
徴収不能引当金繰入額	145
その他	427
移転費用	35,718
補助金等	17,256
社会保障給付	18,458
その他	4
経常収益	2,911
使用料及び手数料	1,960
その他	951
純経常行政コスト	50,509
臨時損失	5
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	-
純行政コスト	50,512

## i. 総括

令和元年度の1年間の総行政コスト（費用合計＝経常費用＋臨時損失）は、534億円、収益合計は29億円、差し引きの純行政コストは505億円となっています。

### <連結行政コスト計算書(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比
経常費用	53,420	100.0%
人件費	5,318	10.0%
物件費等	11,506	21.5%
その他の業務費用	877	1.6%
移転費用	35,718	66.9%
臨時損失	5	
費用合計	53,424	
経常収益	2,911	
臨時利益	1	
収益合計	2,912	
純行政コスト	50,512	

## ii. 全体行政コスト計算書との比較

全体行政コスト計算書と比較して、費用合計は101億円、収益合計は1億円、純行政コストは100億円増加しています。費用合計のうち移転費用が89億円増加しているのは、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等があるためです。

### <連結行政コスト計算書(全体との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
経常費用	26,215	43,313	53,420	10,107
人件費	5,003	5,179	5,318	139
物件費等	8,686	10,635	11,506	871
その他の業務費用	263	690	877	187
移転費用	12,264	26,808	35,718	8,910
臨時損失	5	5	5	0
費用合計	26,220	43,318	53,424	10,107
経常収益	1,294	2,851	2,911	60
臨時利益	1	1	1	-
収益合計	1,295	2,852	2,912	60
純行政コスト	24,925	40,465	50,512	10,047

### ③ 連結純資産変動計算書

#### 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	72,783	111,070	△38,287	-
純行政コスト(△)	△50,512		△50,512	-
財源	50,339		50,339	-
税収等	25,428		25,428	-
国県等補助金	24,911		24,911	-
本年度差額	△173		△173	-
固定資産等の変動(内部変動)		560	△560	
有形固定資産等の増加		4,641	△4,641	
有形固定資産等の減少		△4,062	4,062	
貸付金・基金等の増加		1,178	△1,178	
貸付金・基金等の減少		△1,197	1,197	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	471	471		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△31	△39	8	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	267	991	△724	-
本年度末純資産残高	73,050	112,061	△39,011	-

#### i. 総括

令和元年度の純行政コスト 505 億円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は 503 億円ですので、「本年度差額」はマイナス 2 億円となっています。

この「本年度差額」のマイナス 2 億円と無償所管換等（固定資産台帳の見直しによる資産の追加計上等）の 5 億円等により、令和元年度の純資産は約 3 億円増加し、令和元年度末の純資産残高は 731 億円となりました（連結貸借対照表の純資産合計と一致します）。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が 10 億円増加していますので、連結貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて 10 億円増加していることが分かります。また「余剰分（不足分）」が 7 億円減少しているのは、連結貸借対照表の前期比較から現金預金が 8 億円減少していることが主な理由であることが分かります。

## ii. 全体純資産変動計算書との比較

全体純資産変動計算書と比較して、純行政コストは 100 億円増加していますが、財源（税込等、国県等補助金）も 101 億円増加していますので、結果として、本年度差額は 1 億円増加しています。

純行政コストの主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等によるものです。

財源（税込等、国県等補助金）の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金によるものです。

### <連結純資産変動計算書(全体との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
前年度末純資産残高	60,047	70,781	72,783	2,001
純行政コスト(△)	△24,925	△40,465	△50,512	△10,047
財源	24,546	40,221	50,339	10,118
税込等	18,776	25,356	25,428	72
国県等補助金	5,770	14,865	24,911	10,046
本年度差額	△379	△244	△173	71
無償所管換等	470	470	471	0
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△31	△31
本年度純資産変動額	91	227	267	40
本年度末純資産残高	60,139	71,008	73,050	2,042

④ 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	49,277
業務費用支出	13,476
人件費支出	5,318
物件費等支出	7,452
支払利息支出	305
その他の支出	401
移転費用支出	35,801
補助金等支出	17,339
社会保障給付支出	18,458
その他の支出	4
業務収入	52,064
税込等収入	25,145
国県等補助金収入	24,082
使用料及び手数料収入	1,902
その他の収入	934
臨時支出	4
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4
臨時収入	-
業務活動収支	2,783
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,558
公共施設等整備費支出	4,387
基金積立金支出	940
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	231
その他の支出	-
投資活動収入	2,167
国県等補助金収入	829
基金取崩収入	828
貸付金元金回収収入	231
資産売却収入	2
その他の収入	277
投資活動収支	△3,391
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,234
地方債等償還支出	3,021
その他の支出	213
財務活動収入	3,039
地方債等発行収入	3,039
その他の収入	-
財務活動収支	△195
本年度資金収支額	△804
前年度末資金残高	3,888
比例連結割合変更に伴う差額	6
本年度末資金残高	3,090
前年度末歳計外現金残高	347
本年度歳計外現金増減額	△14
本年度末歳計外現金残高	333
本年度末現金預金残高	3,424



## i. 総括

令和元年度の業務活動収支はプラスの 28 億円、投資活動収支はマイナスの 34 億円、財務活動収支はマイナスの 2 億円で、本年度の資金収支トータルはマイナスの 8 億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は 34 億円となっています（連結貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス 28 億円を超えて投資活動を行っており（投資活動収支マイナス 34 億円）、その差額の 6 億と財務活動収支のマイナス 2 億円で、マイナス 8 億円の資金収支となっています。

## ii. 全体資金収支計算書との比較

全体資金収支計算書に比べて、業務活動収支は 2 億円の増加、投資活動収支は 1 億円の減少、財務活動収支は 1 億円の減少となっており、結果として本年度資金収支額は 7 千万円の減少、本年度末現金預金残高は 4 億円の増加となっています。

業務活動支出の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等によるものです。

業務活動収入の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入によるものです。

### <連結資金収支計算書(全体との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
業務活動収支	1,991	2,628	2,783	155
業務活動支出	23,265	39,308	49,281	9,973
業務活動収入	25,256	41,936	52,064	10,128
投資活動収支	△2,475	△3,279	△3,391	△113
投資活動支出	3,800	5,409	5,558	149
投資活動収入	1,325	2,131	2,167	36
財務活動収支	△207	△77	△195	△118
財務活動支出	2,461	3,116	3,234	118
財務活動収入	2,255	3,039	3,039	-
本年度資金収支額	△690	△728	△804	△76
本年度末現金預金残高	1,655	3,061	3,424	363